

本格復興を支える中小企業金融の成立に向けて

—岩手県沿岸被災地からの考察—

遠山 浩

東日本大震災から半年強を経過し徐々に復興を目指し歩みだす企業が出現してきているが、彼らの多くが復興に必要な資金をどのように確保するか苦慮している。復興を目指す企業にとって資金調達は重要な経営課題の1つである。そこで本稿では、2011年9月までの状況をふまえ岩手県沿岸地域の中小企業を念頭におき、復興における金融の役割を考察する。

以下では、まず被害状況や岩手県沿岸地域の産業構造を概観し、この地域を考察の対象とする背景を説明する。次に、被災した中小企業向けの緊急金融支援策として岩手県でどのような取り組みが行われてきたかを整理したうえで、既存の県内金融機関が今後の復興に向けて果たしうる役割を検討する。そして、宮古市、山田町、釜石市、大船渡市でヒアリングした企業情報¹⁾と県内の地域金融機関の現状をふまえ、復興を目指す中小企業が求める金融について考察する。なお、以上の考察にあたっては、日本の中小企業金融システムが抱える問題点の理解が必要であるため、補論にてその概要を示す。

復興金融の担い手として地域金融機関への期待は大きい²⁾。被災地を営業基盤とする金融機関が少ないため、既存の地元金融機関に期待が集まるのは当然であろう。しかし、被災地の多くの中小企業が求めるのは自己資本を毀損した状態での資金調達であり、この比較的リスクの高い資金を銀行貸出のみで対応することは難しい。結論を先に述べると、金融自由化以前に銀行が負担していたリスクを担う金融機能の新たな出現により、地域金融機関の機能を引き出すことが求められている。

1. 主要被災地における岩手県の位置付け

東日本大震災の被害は5地域に大別して理解することができる。

第1は青森県八戸市から宮城県塩釜市までの三陸海岸を挟む漁港を軸に発展してきた地域である。津波被害が大きく主力産業の水産関連産業の大半が被災している。

第2は岩手県および宮城県の内陸部で、東北自動車道の周辺等に工業団地を造成し製造業企業を誘致してきた地域である。自動車や電機といった分野の日本の主力企業を支えるサプライヤーが多数存在し、これらの企業が地震被害を受けた影響で、被災していない地域の自動車や

電機メーカーが十分に操業できない事態に陥った。

第3は主に宮城県南部の沿岸地域を指し、第1の地域同様に津波の被害を大きく受けた。被災地域には仙台名産笹かまぼこをはじめとする水産加工会社が含まれるものの、被害の中心は仙台平野で営まれていた水田を中心とする農地や、仙台市の拡大に伴って造成された新興住宅地であり、第1とは異なる対処が必要である。

第4は茨城県であるが、報道される機会は少ないものの東北同様に地震の被害が大きかった。当地には日立市、ひたちなか市といった製造業の集積地があり、第2と同様に、自動車用マイコン最大手のルネサスエレクトロニクスをはじめ、日本の主力企業を支えるサプライヤーが多数立地している。

第5は福島県である。津波、地震の被害共に小さくなかったが、これに原発事故が加わったことにより、復興の糸口を見出すことが当面は困難な状況にある。

以上より、震災からの復旧、復興を検討するにあたり議論されるべきテーマは、地域によって大きく異なり、画一的な復興計画を作成することは困難なことがわかる。本来であれば、地域ごとに議論を深めていくべきであるが、復興に向けた進捗状況は各地で異なり、復興を支える中小企業金融を検討する段階にない地域も少なくない。

以下では各地の被害状況を概観し地域による差異を比較したうえで、水産関連産業が打撃を受けた第1の三陸地域の中でも被害状況は岩手県と宮城県で異なることを確認する。そのうえで、岩手県の沿岸地域の産業構造および中小企業の復興状況を概観し、復興に向けた中小企業金融を考察にあたり、この地域を念頭におく妥当性を説明する。

被害状況の概要

東日本大震災は死者、行方不明者をあわせて全国で約2万人にのぼる大惨事で、建物、道路、橋梁などにも甚大な被害をもたらした。表1の示す通り被害の多くは宮城県、岩手県、福島県に集中しているが、その中でも宮城県の被害は突出しており、人的被害、建物被害ともに全国の6割近くをしめ、これに岩手県、福島県が続いている。

津波が到来した八戸市を中心に青森県も被害を受けたが、報道であまり目にすることのない茨城県の被害は青森県を上回っている。茨城県は北部で津波被害を受けたのに加えて、日立市、ひたちなか市といった製造業が拠点を構える地域を中心に地震による被害を受けている³⁾。この結果、道路損壊箇所は307ヶ所と宮城県に次ぐ被害となっている。

表 1 東日本大震災の被害状況と警察措置

		青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	全国計
人的被害	死者(人)	3	4,654	9,440	1,603	24	15,763
	行方不明(人)	1	1,748	2,285	243	1	4,280
建物被害	全壊(戸)	307	21,026	73,199	17,438	2,742	115,803
	半壊(戸)	851	3,751	79,079	45,284	19,288	159,360
道路損壊(ヶ所)		2	30	390	19	307	3,559
橋梁被害(ヶ所)		-	4	29	3	41	77
山崖崩れ(ヶ所)		-	6	51	9	-	197

注：道路損壊は千葉県が最多で2,343ヶ所ある。

資料：警察庁緊急災害警備本部広報資料(平成23年9月5日)

表 2 東北4県の商工業等の被害額(2011年4月推計)

		単位：億円			
		青森県	岩手県	宮城県	福島県
工業			890	5,900	2,198
商業			445	1,200	1,399
商工業計		376	1,335	7,100	3,597
観光業		2	326	200	

資料：『中小企業白書 2011年版』

表 3 東北4県の水産関連施設の被害状況(2011年5月)

区 分		青森県	岩手県	宮城県	福島県
漁港施設	全漁港数	92	111	142	10
	被災漁港数	18	108	142	10
	被災率(%)	19.6	97.3	100.0	100.0
	被災報告額(億円)	41	1,031	4,167	810
漁船	保険加入隻数	6,990	10,522	9,717	1,068
	被災漁船隻数	617	壊滅的被害		873
	被災率(%)	8.8			81.7
	被災報告額(億円)	113	114	1,052	調整中
水産加工施設	水産加工場数	119	178	439	135
	被災加工場数	57	65	378	
	全壊	4	59	323	
	半壊	14	6	17	詳細不明
	浸水	39	-	38	
	被災率(%)	47.9	36.5	86.1	

資料：『中小企業白書 2011年版』

震災による経済損失については各方面で試算や集計が行われているが、本稿の考察対象である中小企業への影響については、7月に公表された『中小企業白書 2011年版』でとりまとめられている。以下ではその主要なデータを確認する。

表2は、青森県については商工会議所・商工会からあった被害額を、岩手県、宮城県、福島県においては統計資料を基礎として各地域の被害状況を勘案して推計されたものである。この

表からも宮城県の被害が突出していることがわかるが、あわせて工業部門で被害が大きかったことを確認できる。震災の影響で東北地域の製造業の操業が停止したことで自動車や電機といった大手製造業の部品調達が滞り輸出の減少にもつながったわけだが、こうした日本製造業のサプライチェーンの一角を東北の製造業が担っている状況を表2からも垣間見ることができる。なお、製造業の被害額には、水産加工業といった地場産業も含まれる。その金額は自動車や電機関連に比べると小さいが、津波の被害を受けた沿岸地域では水産加工業の存在感は小さくない。そこで、水産関連施設の被害状況を別途まとめたのが表3である。

表3をみると、宮城県と岩手県において水産関連施設の被害が特に大きい。漁港数や漁船数では両県の差異がない一方で、漁業施設や漁船の被災報告額は宮城県の方が大きく、水産加工施設への被害状況も宮城県の方がより深刻であることがわかる。宮城県にはマグロ、カツオの水揚げが多い大型漁船による遠洋漁業基地が存在し、またその周辺に多くの水産加工施設が集積していたこと、そして地盤沈下に伴う浸水地域の拡大といった被害がより大きいことが、宮城県の被害報告額が大きくなっている要因と考えられる。

もっとも岩手県の被害が決して小さいわけではない。復興に向けてまだまだ長い期間を要するという点では、岩手県も厳しい環境におかれていることにはかわりない。表3の意味するところは、宮城県は被害が大きいがゆえに復興に向けて克服すべき障害がより高いという点にある。復興に向けた民間企業の後押しをする両県の復興計画が今夏にとりまとめられているが、宮城県の計画案に比して岩手県の計画案はより具体的な内容になっている⁴⁾。後でみるように復興に向けて動き出す水産関連企業は確かに出現してきているが、宮城県は取り組むべき課題が広範に渡りすぎて個別テーマ毎に具体的な支援を検討する段階にないのに対して、岩手県は具体的な検討が可能な段階にあることが、両者の差異を生んでいるのかもしれない。

震災からの復興段階における金融とは復興を目指す企業を支援する機能の一つであり、復興の動きと歩調をあわせずに金融の議論のみを進めても実態に沿わないものになりかねない。したがって、現時点における沿岸地域の中小企業金融問題を検討する本稿では、検討の対象を岩手県に絞ることとする⁵⁾。

水産関連産業で成り立つ沿岸地域の基本構造

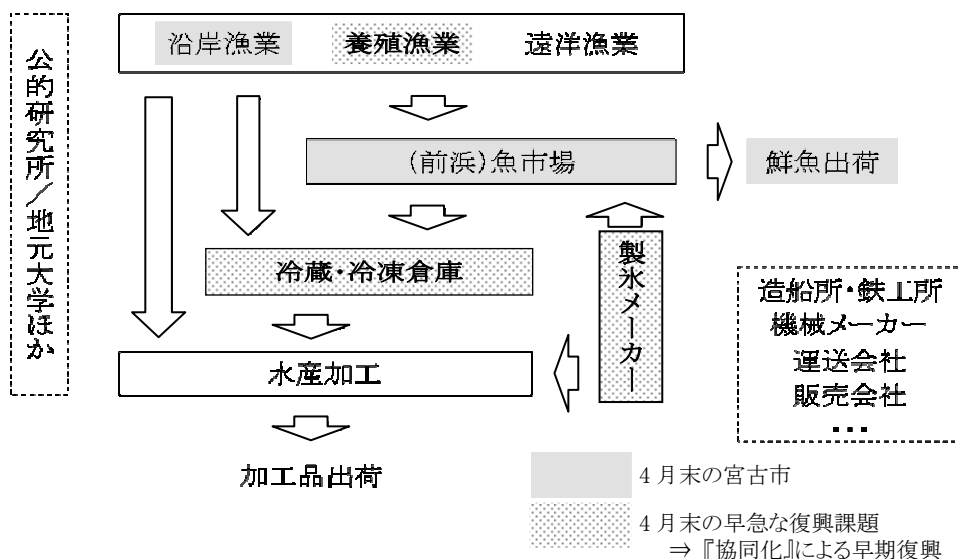
復興の目指すところが震災前と100%同じである必要はないが、震災前の状況を理解することなしに復興支援の検討はできない。そこで、震災前の岩手県沿岸地域の基本構造を考察する。

岩手県の沿岸地域である三陸海岸には漁港、港湾が点在し、それぞれの地域の産業構造をみると、水産に絡む第一次、第二次、第三次産業の多数の事業者による連携が成立していた。沿岸漁業もしくは養殖漁業に従事する漁業者は、漁獲した魚の大半を前浜の市場に持ち込む。

市場ではセリが行われ鮮魚出荷と冷凍加工に分けられるが、これが円滑に行われるためには十分な製氷および冷蔵・冷凍設備が必要となり、製氷業者、冷蔵・冷凍業者が出現する。そして、ある程度まとまった量の質の高い冷蔵・冷凍品が貯蔵されるようになると、それらを加工する水産加工業者が出現する。

加工品への原料供給機能を併せ持つ漁港の市場では需要量が多くなり、鮮魚のみしか扱えない漁港よりも魚価が高つくため、より多くの魚が水揚げされることになる。ここで魚の供給量が増えすぎれば魚価は低下するが、鮮度を保って消費地まで輸送する技術を向上させることで鮮魚需要を向上させる、または新たな加工品を開発するといったイノベーション競争が行われる。この結果、新たな需要が喚起され魚価の低下は回避される。

図1 三陸海岸の各地域に成立していた水産関連産業の連携と復興状況・課題



注①：津波により沿岸の各地域は上記の機能全てを喪失した。

注②：4月末の宮古市では黄色が一部復興していたが青色の復興が急務とされていた。

注③：遠洋漁業は岩手県では大きな問題ではないものの宮城県では解決策が求められている。

以上でみた漁業者、製氷業者、冷蔵・冷凍業者、水産加工業者を支える企業や機関が多数集積していたのも沿岸地域の特徴である。地域の大学や公的機関・研究所は、需要創出につながるイノベーションのシーズを提供するとともに、漁獲量を維持、増加させる、魚介類の品質を向上させるといった安定供給にも貢献してきた。そして、漁船を新造、修理する造船所、鉄工所、水産加工業者向けの機械メーカー、首都圏などの大消費地向け販売増強に向けた運送会社や販売会社といったさまざまな企業により構成される集積が形成され、これらが一体となって

地域全体の機能が維持、強化されてきた。

三陸海岸の各地域は、近年は地域おこしを目指す動きもあり、地域資源である水産品を軸に地域の多くの企業が関連してきた。しかし、震災でこの連携が崩壊してしまった。この状況をまとめたのが図1である。図1が示す通り、上で見た水産関連の連携はどの機能が欠けても機能しない。漁船が新造、修理され、漁港が復興し、前浜での市が再開しても、製氷業者および冷蔵・冷凍業者が復活しなければ、安定した鮮魚出荷や川下の加工業への原料供給を行うことができない。言いかえると、製氷業者および冷蔵・冷凍業者が十分な機能を果たさない漁港では魚価が高くつかないため、これらが機能している他の漁港への水揚げを漁業者は選択する。したがって、震災前に成立して連携を復興させるポイントは、上流と下流の結節点にある、製氷業者および冷蔵・冷凍業者の復活にあった。

求められる復興のスピード感

漁業では漁獲する魚介類に旬がある。例えばサンマ漁は秋が旬であり、この時期に消費地向けに鮮魚が出荷される一方で、加工品の原料は冷凍倉庫に保管され、向こう1年かけて加工品の生産が行われる。養殖ワカメは春に収穫されるが、来春の漁獲に間に合わせるためには今年の夏に種付けを行わなければならない。これらの意味するところは、地域で長年取り扱ってきた魚介類の旬を逃すと復興は1年遅れになる点である。したがって、旬の到来までに、漁業、製氷業、冷蔵・冷凍業といった上流、中流部分を復興させることが急務とされた。

岩手県の漁業は沿岸漁業と養殖漁業が対象となるが、出来る範囲から段階的に復興を実現すべく、協同組織での取り組みが目指されてきた。4月の時点では宮古市の重茂漁協にて先進的に協同組織化が行われ、その後他の漁協もこれに追随していった。震災前は個人所有であった漁船や養殖に必要な設備を、被災を免れたもの、これから修理、新造するもの全てを対象に漁協の協同所有とし、漁業振興関連の補助金を活用しつつ、漁協が自己資金を投入して復興への準備を進めていった。この結果、例えば養殖ワカメについては、来春の漁獲に向けた種付けを、県内の多くの漁協で7月に完了している。来春の漁獲量は震災前には届かない見込みとはいえ、漁獲後の加工は比較的簡易な設備で間に合うことを考えると、震災1年後の復興に向けて確実に歩み出している⁶⁾。

上流の漁業と下流の水産加工業の結節点となる製氷業、冷蔵・冷凍業については、沿海・養殖漁業のように投資できる範囲で段階的に揃えていくことは非効率である。このため、ある程度まとまった金額の設備投資が必要となるが、壊滅的な打撃を受けた地域の民間事業者だけで取り組むにはハードルは高い。しかし、上でみたとおりここが機能しない限り地域の復興ははじまらない。製氷業、冷蔵・冷凍業はいわば地域の社会インフラなのである。したがって、重

点的に公的資金を注入して地域の復興を支えることが考えられるが、2011年8月までに実施された政策として、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業により、復興のリード役となりうる「地域経済の中核」を形成する中小企業グループに属していると認められた場合に、承認された修復費用の4分の3について補助金の交付を受けられる制度がある。

地域の中核企業と認定される自力のある企業は、補助金や無利子、長期間の制度融資⁷⁾を活用しつつ、冷蔵・冷凍設備の復旧を進めるなど復興の準備を進めている。一次補正予算に基づき認定されたグループの県別分布は表4のとおりであるが、青森県、岩手県で認定されているグループは全て沿岸地域でかつ水産関連産業が中心であるのに対して、宮城県では第1の沿岸地域よりも第2の内陸地域および第3の沿岸地域のグループが、また水産関連産業以外の業種により結成されたグループが認定されている。この点からも、宮城県の被災が広範に渡っていることがわかる。

表4 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業・採択状況（2011年8月）

区分	全体			うち沿岸地域		
	グループ数	構成員数	補助総額 (億円)	グループ数	構成員数	対象地域
青森県	6	208	37	6	208	八戸
岩手県	8	170	77	8	170	久慈、宮古、山田、大槌、釜石、大船渡
宮城県	14	232	65	4	154	南三陸、気仙沼、女川、石巻
合計	28	610	179	18	532	

注：二次補正でも国費補助100億円（本表の一次補正では119億円）が予算計上されている。

資料：中小企業庁「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業について」

（中小企業企業基盤整備機構ホームページ）

<http://www.chusho.meti.go.jp/earthquake2011/download/110805EqSeibiSaitaku-0.1>

欠落している自己資本を毀損した中小企業向け金融

水産加工業は各社が独特の製法や味付けを行うことで特徴が生まれ、それが地域の特産品となっていたが、その担い手の多くは中小企業であった。また、地域の旬やおいしさを的確に大都市の消費者に伝えるといった中小販売業者が活躍していたことも、地域産品の売上向上につながっていた。したがって、沿岸地域全体が復興を遂げるためには、中小の水産加工業者が製法や味付けを競う、地域の味を伝える中小販売業者が復興する環境づくりが必要となる。この環境とは、漁業の復興とあわせて、漁業資源を貯蔵できる地域の冷凍倉庫の稼働に他ならない。水産加工業者にとって、原料確保がままならない状況では加工に要する設備投資を行うことは困難であるものの、地域で原材料を貯蔵できる冷凍倉庫が確保されておりその一部賃借が

可能であれば、投資は加工に必要な設備に集中することで復興のスタートラインに立てるからである。

岩手県の沿岸地域の震災以降の経緯を概観すると、4月末時点では宮古港での水揚げを小規模ながら再開した宮古市で産業復興に向けた動きがみられたものの、その他の地域ではがれき撤去をはじめとする生活環境の確保に追われる日々が続き、企業の再興、産業の復興にはほど遠い状況であった。しかし夏場になり、多くの地域で復興の動きが具体化してくる。6月に入り釜石等で限定的ながら漁港が再開されたのと歩調をあわせるように、水産加工や販売の分野で、厳しい環境であっても企業家精神を奮い立たせ、復興に向けた取組をはじめた企業や団体が出現してきている。彼らの事業活動なくして地域が付加価値を創出することはできず、また地域の雇用もうまれない。言い換えれば、企業家精神にあふれる企業や団体をより多く被災地で輩出できるかが地域復興の鍵となる。

地域復興に向けた灯りがともし出したわけだが、その一方で重大な障害が明らかになってきている。それは資金調達問題である。彼らの多くは震災前から自己資本は少なく、さらに震災によりその少ない自己資本は毀損している。先にみた地域の中核企業として認定される業容ではなく自力での資金調達が必要になるが、銀行からの調達が困難な企業が少なくない⁸⁾。しかし、この資金調達問題を解決することなしに、地域の復興を目指す企業家の挑戦を後押しすることはできない。下流の広がりなしに沿岸地域の復興はありえない。したがって、被災した中小企業の資金調達問題は、早急な処方箋の提示が求められる最重要テーマとなっている。

2. 被災中小企業向け金融の取り組み

被災企業が復興を進めていく際の重要な課題の1つが金融問題である。通常の状態にない被災企業が民間の金融機関から追加借入を行うことは難しく、企業はさまざまな工夫をこらして資金を調達する。しかし、そうした工夫にも限界があり、銀行融資を引き出すために公的部門が信用補完を行う、もしくは補助金を交付し外部からの資金調達額を減額させるといった、公的部門による民間金融の補完が求められる。

戦後日本の民間金融システムは銀行融資中心であり、補論でみるとおり、90年代終盤の金融危機以降は、銀行が機能しないと公的部門が出動する構造が形成されてきた。そこで、今回の復興に絡む金融についても公的部門と地域金融機関の組み合わせに期待が寄せられているが、その一方でこれらに頼らずリスクマネーを調達する動きがでてきている。以下では、岩手県沿岸地域の水産関連産業を念頭におき、震災から8月までの概ね5ヶ月間に公的部門がどのよう

な役割を果たしてきたかを整理した後に、被災企業を応援する小口資金を地域外から集めたファンドの取り組み状況を概観する。

被災企業向け緊急支援

震災翌日の3月12日に、中小企業庁は被災した中小企業向けに次の4つの対策を発表した⁹⁾。第1に、市町村長から罹災証明を受けた中小企業に対して、信用保証協会の別枠保証（100%保証、保証限度額は無担保8000万円、普通2億円）を決定した。第2に、小規模企業者等設備導入資金貸付制度及び小規模企業設備貸与制度について、既往貸付金の償還期間を7年以内から9年以内へと2年延長した。第3に、都道府県が行う事業協同組合等の災害復旧事業に係る補助に対する支援として、例えば都道府県が事業費の4分の3を補助する場合に国はその経費の3分の2を補助することとした。先にみた中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業はこれにあたる。そして第4に被災中小企業者に対して、日本政策金融公庫及び商工組合中央金庫が別枠で行う災害復旧貸付について、通常の貸出金利より0.9%の引下げを行うこととした¹⁰⁾。その後、中小企業基盤整備機構が都道府県と協調して実施してきた高度化貸付や設備貸与についても、被災企業については返済猶予が実施された。また、社員向けの休業手当を補填する雇用調整助成金¹¹⁾や被災地企業向けの社会保険料や税金の支払い猶予も、企業の資金繰り支援として機能した。

表5 震災後の信用保証制度と岩手県独自の制度融資（2011年8月）

NO.	制度名	対象	資金使途	上限金額	上限期間	上限金利	保証料	担保	保証人	実施日
1	災害補償制度（一般保証と別枠）	激甚災害を受けた中小企業者	設備資金 運転資金	無担保 8000万円 普通2億円	15年（据置3年） 10年（据置3年）	金融機関所定の利率	0.70%	必要に応じて徴求	原則代表者のみ	3/12
②	岩手県中小企業災害復旧資金	罹災証明を受けた中小企業者	設備資金・運転資金	1000万円	10年	～3年：1.7% 3～10年：1.9%	0.8%（県が全額補給）	不要	不要	3/18
3	中小企業経営安定資金〔災害対策〕	売上高等が前年同月比3%以上減少企業	運転資金	8000万円	15年（据置3年）	～3年：2.1% 3～10年：2.3% 10～15年：2.5%	0.45～1.5%（9区分）	金融機関所定の条件	原則代表者のみ	4/1
4	岩手県制度融資の特例措置（返済期間延長）	震災により返済に支障をきたしている企業	期限の上限を超えて最長3年間返済期間を延長可。また、取扱金融機関判断による返済一旦停止（猶予）措置および返済一旦停止（猶予）の期限内に完済した場合の延滞保証料の免除ならびに分割納入信用保証料の支払緩和等について弾力的に対応。							4/1 4/28
⑤	中小企業東日本大震災復興資金	罹災証明を受けた中小企業者、または最近3ヶ月間の売上高等が前年同期比10%以上減少企業	設備資金・運転資金	8000万円	15年（据置3年）	～10年：1.5% 10～15年：1.7%	0.8%（罹災証明あれば県が全額補給）	金融機関所定の条件	原則代表者のみ	6/9

注①：NO.に○を付したものが岩手県独自の制度融資

注②：実施日はホームページ内の各制度の紹介文書に記載されている日付等を記載

資料：岩手県信用保証協会ホームページ（<http://www.cgc-iwate.jp/>）

こうした国の対応に加えて、岩手県では、独自の制度融資である中小企業災害復旧資金の取り扱いを3月18日より開始している。被災中小企業に対して、設備資金、運転資金の区分を問わず、期間10年以内（据置期間3年以内）、金利は固定で3年以内は年利1.7%以下、3年超10年以内は年利1.9%以内、無担保、第三者保証人不要という条件で、1000万円を上限に信用保証協会保証での借入を可能とした。また、信用保証料は協会と県が全額補給するスキームとし、企業負担の削減が図られた。なお、宮古市ではこの融資の利子補給を市で行うことを決定し、企業は一定の据置期間の後に長期間で元金のみを分割返済すればよいこととした¹²⁾。

県の制度融資は債権保全策として信用保証協会保証が前提となるため、制度融資の利用が増加するのに伴い信用保証協会の保証承諾額は増加する。2011年の4月から7月の保証承諾累計額は409億円と前年同期を32%上回る実績で推移し、7月末の保証債務残高は2781億円と前年同月を上回っている。なお、今年度の保証承諾累計額409億円の88%にあたる361億円は県または市町村の特別保証すなわち県独自制度の利用であり、全国一律の制度である一般保証の利用は12%にすぎない。

二重債務問題への取り組み

補論でみるとおり、戦後日本の中小企業は一般的に自己資本が少なく、銀行借入に大きく依存して資金を調達してきた。また、被災した水産関連企業の多くは、漁期に獲れた旬の魚をまとめて仕入れた後に、年間を通して加工販売を行っていくため、まとまった金額の季節運転資金を借り入れることで原材料在庫を確保してきた。したがって、被災により資産を喪失したものの借金だけが残った状態となっており、再起を期して新たな設備投資や在庫手当てを従前同様に資金調達するのであれば、過去の借入金に加える形で新たな借入を行うという二重債務問題に直面する。二重債務問題は、住宅ローンを組んで取得した自宅が倒壊した個人が新たな住宅を住宅ローンで建築する場合にも発生する。

8月8日に岩手県と経済産業省・中小企業庁は、二重債務問題への対応に関する基本合意を締結し、以下の2点が合意された¹³⁾。第1に、県内企業、個人といった事業者の相談から具体的な支援までをワンストップで受ける体制として岩手県産業復興相談センターを設立し、人員の手当ては地域金融機関等が協力するとともに、再生可能と判断される事業者に対しては、事業再生開始までの利子負担軽減策を講じることになった。そして第2に、岩手県産業復興機構を設立し、岩手県産業復興相談センターで再生可能と判断された事業者の債権買取等を行うこととした。機構への出資総額は当面500億円程度を想定しつつ実際の所要金額に応じて順次必要な出資を行うとし、中小企業基盤整備機構が8割、県内地域金融機関等が2割を負担するとした。なお、債権買い取り後の元利返済は凍結され、買い取り後5年経過時点で凍結期間の終了

可否が協議される。そして、以上の実現に向けて、県、県内金融機関、県信用保証協会、岩手県中小企業再生支援協議会、盛岡商工会議所、中小企業庁、東北経済産業局、東北財務局、東北農政局、中小企業基盤整備機構により構成される準備委員会が立ち上げられることになった。

機構の具体的な姿は準備委員会での議論を通して構築されていくが、震災前の債権者である地元金融機関からの独立性を確保しつつ、対象となる事業者の再生可否を判断できる人員をいかに確保できるかがポイントになる。債権譲渡に係る金融実務に関わる人員は地元金融機関に求めてよいが、債権買い取りの可否を判断する人員は金融機関以外から求めねばならない。金融機関には不良債権を減少させたいインセンティブがあり、機構に債権買い取りを押しつける行動をとることを否定できないからである¹⁴⁾。

再生可能と判断される事業者について機構は債権買い取りの対象とすると合意されているが、これは機構で事業者の再生・復興計画を精査できる能力を持つことを意味する。よって、機構は債権買い取りのみならず、その後の再生・復興に向けた資金計画作成に関わる機能を備えることが期待される。

なお、二重債務問題として取り上げられているが、再生・復興に向けた資金調達全てを借入で行う必要はない。むしろ借入のみに依存すると、債権買い取り5年後の返済負担が大きくなり過ぎる懸念もあり、銀行借入以外のリスクマネー調達の検討も重要である¹⁵⁾。詳しくは後でみるが、企業は必要資金の一部について、エクイティではないリスクマネー、すなわちメザニンファイナンスでの調達を求めている。したがって、二重債務問題とあわせて、こうしたリスクマネーの供給に関わる機能も検討されるべきであろう。

県外からのリスクマネー導入の動き

震災からの復興を短期間で実現することは困難である。上でみたように資産を失ったにも関わらず過去の債務を抱える企業が少なくないことに加えて、復興に向けた投資資金の回収を計画通りに実現できるかは不透明であり、金融機関からの借入を軸とした資金計画はたてにくい。したがって、岩手県産業復興機構に債権譲渡された場合でも、5年後の返済負担を考えると銀行借入れ以外の資金調達を希望する企業は少なくない。

アーティスト向けのファンドをはじめとする特徴ある小口ファンドの組成を手掛けてきたミュージックセキュリティーズによる「セキュリティ被災地応援ファンド」が注目されている¹⁶⁾。このファンドは被災企業毎に組成されるが、宮城県の気仙沼市や南三陸町等でみられ、今後募集予定の企業の中には岩手県内企業も出現してきている。ファンド出資1口・5000円とあわせて寄付1口・5000円を行うことを要件とし、あらかじめ設定した7～10年間の間に、売上高の数パーセントの配当をうけることで投資家は投資資金を回収するスキームであるが、計画通り

の売上高が達成されなければ投資家は投資資金の回収ができないこともある。なお、投資家と企業との関係は、こうした金融取引だけでなく、営業再開後の初出荷商品を投資口数に応じて受け取れるとか、製造現場を投資家が見学できるといったイベントが設定され、単なる投資家にとどまらない企業の応援団を形成する工夫がなされている。

各ファンドの募集はインターネット経由でも行われ、募集状況をホームページで閲覧することができる。表1のとおり数千万円から1億円の資金調達すでに11社で目指され、8月15日時点で3社が目標とする金額の資金調達に成功している。募集が完了している企業をみると、1投資家で3口程度に出資、すなわち1万5000円を投資し1万5000円を寄付するのが平均的な投資家である。資金の出し手は投資収益の獲得を目的とする投資家というよりも、復興を目指す企業家の“志”に対する応援団という感じである。いわば活きた義援金をひも付きで幅広く募集し、計画を上回る業績回復を達成できた場合はその果実を資金提供者に還元するスキームとなっている。金融機関の扱う資金量に比べると小額であるが、資金の出し手の“思い”のつまった資金を全国から被災地に仕向ける、たいへん意義深い金融である。

表6 セキュリテ被災地応援ファンドの取組状況（2011年8月）

企業名	所在地	業種	ファンド目 寄付目標 申込済入			R月商 (千円) (3)	実績月商 (千円) (4)	目標 回復率 (3)/(4)	ファンド期間	無配	分配率 (売上比)	
			募集口数	標(千円) (1)	数 (2)							
1 丸光食品㈱	宮)気仙沼市	ふぐゆけし加工	8,000	40,000	40,000	493	6,734	7,917	85%	9y4m	1y	5.94%
② ㈱八木澤商店	宮)南三陸町	醤油・味噌製造	5,000	25,000	25,000	1,609	35,714	12,250	292%	8y10m	1y	1.00%
③ ㈱斉吉商店	宮)気仙沼市	造船業、水産加工	1,000	5,000	5,000	400	7,813	13,000	60%	5y8m	3y	2.00%
4 ㈱オノデラコーポレーション	宮)気仙沼市	焙煎・製菓工房	2,450	12,250	12,250	788	2,882	2,650	109%	8y1m	1y	5.00%
5 ㈱ヤマウチ	宮)南三陸町	鮮魚販売・加工品製造	5,000	25,000	25,000	1,073	28,935	35,637	81%	8y	3y	1.44%
6 ㈱石渡商店	宮)気仙沼市	ふぐゆけし加工	10,000	50,000	50,000	1,316	40,362	41,962	96%	7y4m	1y	1.63%
7 津田鮮魚店	宮)石巻市	鮮魚販売	1,500	7,500	7,500	400	1,873	1,993	94%	7y3m	1y	5.34%
④ (有)タツミ食品	宮)石巻市	わかめ養殖加工	1,000	5,000	5,000	431	3,333	3,645	91%	10y	0m	1.25%
9 星のり店	宮)七ヶ浜町	のり養殖加工	1,560	7,800	7,800	294	2,664	1,440	185%	7y4m	3y	5.63%
10 ㈱及善商店	宮)南三陸町	笹の・まご・製造	1,000	5,000	5,000	364	10,000	11,383	88%	7y2m	3y	1.00%
11 (名)寒梅酒造	宮)大崎市	日本酒蔵元	2,000	10,000	10,000	264	7,123	5,693	125%	10y	0m	1.17%
12 (有)ワタナベ食品	宮)栗駒市	味噌・漬物製造	募集予定									
13 (有)只見工業所	宮)栗駒市	畳張替・工事										
14 ㈱菱谷西商店	岩)宮古市	日本酒蔵元										
15 ㈱仙山酒造㈱	岩)陸前高田市	日本酒蔵元										
16 (有)三陸とれたて市場	岩)大船渡市	鮮魚・加工品販売										
17 三陸味処 三五十	岩)山田町	水産加工品販売										

注①：NO.を○で囲んだ企業のファンド募集は完了している

注②：ファンド出資1口(5000円)について同額の寄付が要件となる。

したがって、(1)+(2)が企業の資金調達額になる。

注③：R月商は、ファンド調達相当額の配当が可能となる、ファンド投資家からみた損益分岐点月商

注④：実績月商は、震災前の平均月商を指す。

注⑤：ファンド期間は営業開始日から開始する。なお、表中の9y4mは9年4ヶ月を意味する。

注⑥：無配期間終了後ファンド期間満了日まで、売上高に分配率を掛けた金額が配当される。

資料：2011/8/15付セキュリテ被災地応援ファンドホームページ(<http://oen.securite.jp/>)

３．岩手県金融の基本構造

信用保証協会による公的保証の供与は、金融市場が機能しない場合の緊急措置として本来は位置付けられる。公的保証がないと融資できなければ金融仲介機能は公的部門が担えばよいことになるが、発展した資本主義経済下で公的金融中心の金融システムはとられていない。その理由は公的部門によるよりも金融市場を介した資金配分の方がより効率的であるためである。したがって、金融市場の担い手の中心は民間金融機関であり、それを補完する形で公的金融が存在している。

二重債務問題とは、借入中心で資金調達を行ってきた企業が新たな借入を行って復興を期すことを前提にした表現である。言いかえれば、過去の債務を岩手県産業復興機構が買い上げた後に、企業が復興に必要とする資金を金融機関が融資することが期待されており、県内の民間金融機関がこの期待に応えることが暗黙の了解のようにになっている。ならば、県内の金融機関はこの期待に応えることが可能であろうか。以下で現状を概観していくが、結論を先に述べると、県内の金融機関のみにこの役割を求めることは現実的ではない。

表７ 地区別の預金・貸出主要データ比較（２０１１年３月）

地 区	預 金		貸 出		預貸率	公的保証 残高	公的保証 依存度
	①		②		②/①	③	②/③
北海道	139	2.2%	93	2.2%	66.7%	10	11.1%
東北	275	4.4%	158	3.8%	57.4%	20	12.4%
青森	37	0.6%	22	0.5%	59.9%	3	11.8%
岩手	38	0.6%	20	0.5%	51.9%	3	13.9%
宮城	80	1.3%	49	1.2%	60.9%	4	7.9%
福島	50	0.8%	28	0.7%	57.0%	3	12.0%
関東	3,098	49.3%	2,253	54.5%	72.7%	118	5.3%
東京	2,036	32.4%	1,694	40.9%	83.2%	54	3.2%
除東京計	1,062	16.9%	559	13.5%	52.6%	64	11.5%
北陸	197	3.1%	113	2.7%	57.4%	18	15.5%
中部	664	10.6%	361	8.7%	54.3%	63	17.6%
近畿	1,025	16.3%	593	14.3%	57.8%	69	11.6%
中国	275	4.4%	163	3.9%	59.4%	18	11.3%
四国	175	2.8%	106	2.6%	60.6%	8	7.1%
九州・沖縄	440	7.0%	298	7.2%	67.7%	27	9.0%
全国(1)	6,289	100.0%	4,138	100.0%	65.8%	359	8.7%
除東京計	4,252	67.6%	2,443	59.1%	57.5%	304	12.5%
参考							
ゆうちょ銀行(2)	1,747	27.8%	42	1.0%	2.4%		
(1) + (2)	8,035	127.8%	4,180	101.0%	52.0%		

注①：北陸は新潟、富山、石川、福井の合計。

中部は山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重の合計。

注②：公的保証残高は地区内に所在する信用保証協会の保証債務残高の合計。
公的保証残高の全国は全国信用保証協会公表値を記載。各地区の保証協
残高合計と一致しない。

資料：日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金（国内銀行）」

ゆうちょ銀行「決算公告」

各都道府県・市の信用保証協会ホームページ

全国信用保証協会ホームページ

低迷する預貸率

表7は、整理回収機構、第二日本承継銀行、ゆうちょ銀行を除く国内銀行勘定における、地区別の預金、貸出の状況を取りまとめたものである。これを見ると全国の預貸率は65.8%であるものの、日本の金融取引の中心である東京を除いた預貸率は57.5%にとどまることがわかり、全国各地域の金融機関を獲得した預金の多くが東京に回金され、東京での貸出や国債をはじめとする有価証券投資に充当されていることが確認できる。

東北地区6県合計の預貸率は57.4%と東京を除く全国預貸率とはほぼ同じ水準にある。6県の預貸率を個別に見ると、東北経済の中心都市で金融機関が東北での母点を構える仙台を擁する宮城が60.9%と比較的高い水準にある一方で、岩手県の預貸率は51.9%と東北地区内で最も低い。この数字には全国で17兆4653億円の預金を吸収しているゆうちょ銀行が含まれていないことを考えると、ゆうちょ銀行を含めて考えた場合の岩手県の預貸率は50%を下回っていると捉えられる。

表8 岩手県内に本店を構える地域金融機関の概要（2011年3月）

業態	金融機関名	本店	本支店数	預金額 (億円)	貸出額 (億円)	預貸率
地銀	岩手銀行	盛岡市	108	23,191	14,736	63.5%
	東北銀行	盛岡市	56	6,326	4,584	72.5%
第二地銀	北日本銀行	盛岡市	82	11,499	8,513	74.0%
	(地銀・第二地銀計)		246	41,016	27,832	67.9%
信用金庫	盛岡信金	盛岡市	25	2,136	1,049	49.1%
	宮古信金	宮古市	9	601	298	49.5%
	一関信金	一関市	15	1,770	756	42.7%
	北上信金	北上市	9	754	452	59.9%
	花巻信金	花巻市	9	673	396	58.8%
	水沢信金	奥州市	10	1,049	596	56.8%
	(信金計)		77	6,983	3,546	50.8%

注：宮古信金のみ2010/3現在のデータを記載

資料：各金融機関ホームページ

表8は岩手県内に本店を構える地銀、第二地銀、信用金庫をまとめたものである。これらの地域金融機関の他に、農林水産業の系統金融機関、そしてメガバンク、近隣県地方銀行および政府系金融機関の支店が活動しているが、岩手県の中小企業金融を支えているのは表8記載の地域金融機関ととらえて差し障りない。

地銀2行と第二地銀1行をあわせると、預金残高4兆1016億円、貸出残高2兆7832億円、預貸率67.9%と先にみた岩手県の実績を上回る預貸率を計上しているが、これは県外の拠点で貸出を積みあげているためである。地域金融機関の県外拠点の役割として、県内企業の県外での

活動を支援することは重要な機能であるが、県外企業向けの貸出も相応に行っていると捉える考のが妥当であろう。ちなみに、地元企業のみを貸出対象とする県内6信金合計の預貸率は50.8%であり、先ほどの岩手県内金融の預貸率とほぼ同じ水準にある。

公的保証協会への高い依存度

公的保証が戦後日本の中小企業金融円滑化に果たした功績は大きいですが、補論でみるとおり近年その依存度が高まり過ぎている懸念がある。先にみた表7には、地区別の信用保証協会保証残高および地区の貸出残高に対するその比率である公的保証依存度も示している。東京をはじめとする大都市では、信用保証協会保証の対象とならない大企業向け貸出が比較的多く、貸出残高に占める信用保証協会保証残高のシェアは低い。これに対して、中小企業が比較的多い地方のそれは比較的高く、東京を除くと貸出残高の12.5%は信用保証協会を利用している。これは大企業向け貸出を含む貸出のうち8分の1は公的保証を拠り所に実行されていることを意味する。中小企業向け金融の中心的役割を民間金融機関が担っているというイメージが一般的には形成されているであろうが、公的部門の関わりが高くなりすぎている印象をうける。ちなみに岩手県は13.9%で、東京を除く全国シェアを若干上回る水準にある。

表9 岩手県信用保証協会・金融機関別保証実績（2011年4～7月）

業態	保証残高 2011/3		保証承諾累計額 2011/4～7		(単位：億円) 保証残高 2011/7	
メガバンク	33	1.2%	2	0.5%	32	1.2%
地方銀行	1,636	59.4%	234	57.3%	1,655	59.5%
岩手銀行	1,005	36.5%	138	33.8%	1,013	36.4%
東北銀行	592	21.5%	88	21.5%	601	21.6%
第二地銀	548	19.9%	92	22.4%	560	20.1%
北日本銀行	548	19.9%	92	22.4%	560	20.1%
信用金庫	510	18.5%	78	19.2%	511	18.4%
政府系金融機関	20	0.7%	2	0.4%	19	0.7%
その他	5	0.2%	1	0.2%	5	0.2%
合計	2,752	100.0%	409	100.0%	2,781	100.0%

資料：岩手県信用保証協会ホームページ

表9は岩手県信用保証協会の保証債務全高を金融機関別にまとめたものである。7月末の残高をみると、地方銀行が59.5%、第二地銀が20.1%、信用金庫が18.4%で合計97.9%のシェアをしめている。また、震災後の4月から7月の保証承諾累計額のシェアをみると、これら三業態合計で98.9%のシェアを占めており、中小企業金融の担い手である地域金融機関が信用保証協会保証を利用した貸出を行っていることがわかる。地域金融機関のこうした貸出増加は、震

災後の数カ月間はまさに非常事態で個別の与信判断を精緻に行う余裕はなく、公的保証を抛り所にしてではあるが、地域金融機関が被災企業の資金繰りを支えたものとして評価できる。

これから復興に向けた具体的な歩みを企業が目指していくが、震災前からの高い公的保証への依存を勘案すると、企業の復興に向けた貸出も公的保証に依存する危惧がある。被災により多くの中小企業の自己資本は震災前よりも低下しているため、貸出案件としてはリスクが比較的高いと判断を金融機関が行うことは合理的であり、銀行貸出のみの資金供与を前提とすると、信用補完なしに銀行は貸出に応じることはない。しかし、ここで公的保証を乱発すると、復興に取り組む企業のリスク判断を資金の出し手が十分行わない事態が起こりうる。

自己資本が低い被災企業へのファイナンスは、通常の銀行貸出が担うデットファイナンスだけでは不十分である。デットファイナンスが負担できないリスクを負担する金融機能の出現が被災地では強く求められる。

4. 被災中小企業が求めるリスクマネーの調達

以上で確認できたのは次の2点である。第1は、公的保証を軸に被災中小企業の緊急資金繰り支援を実施し、震災前の債務返済の一時的な凍結を可能とする岩手県産業復興機構設立の道筋をつけてきた政策は十分評価できる点である。第2は、復興に向けたファイナンスの担い手を県内の金融機関のみに求めることは現実的でない点である。これは、デットファイナンスのみに復興に向けたリスク負担を求める限界を意味しており、デットファイナンスが負担できないリスク負担の担い手をどのように確保するかが次の論点となる。以下では、県内企業の資金需要を整理したうえで、被災地が求める中小企業金融システムを検討する。

岩手県の企業家の動き

先にみたとおり、復興を目指す企業が出現してきている。中古機械や工具を譲り受けて事業再開を目指すとか、補助金の交付申請を行うといったように、各企業は資金調達額をできるだけ節約する動きをしているが、ある程度まとまった資金を確保できなければ復興に向かって前進することは難しい。

彼らの行動を資金調達面から区分すると概ね次の3つに分類できる。第1は、資本蓄積があり、また過去に支払った法人税の還付や震災に係る損失の繰越控除等により得られるキャッシュフローを加えるとある程度の資金を確保できるグループである。このグループは、一時的な運転資金の借入需要はあっても、設備投資資金として借入や株式による調達を必要としない。

第2は、代表者の個人保証を差し入れて、制度融資もしくは信用保証協会保証を得るなどして銀行からの追加借入を目指すグループがある。経営権確保にこだわる彼らは、補論でみる戦後日本の中小企業が持つ特徴をそのまま維持し、出来るだけ期間の長い銀行借入を軸にした資金調達を目指している。そして第3は、新たな得た大口株主からの資金援助を目指す企業やセキュリティ復興ファンドによる資金調達を目指す企業のように、銀行借入とは異なるファイナンスを指向するグループである。

第1のグループは優良企業であり、該当する企業はごく一部である。第2のグループについても、追加借入後の銀行借入残高が銀行から見て返済可能と判断されてこそ融資を受けられることから、震災前の経営に定評があるもしくは代表者が資産を所有しているといったように比較的優良な企業が該当する。

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の一次補正予算における岩手県の認定・支援グループをとりまとめたのが表10だが、ここに名前があがっている企業は、第1および第2のグループに属している。グループ認定を受けたことで、補助金で補填しきれない改修資金については高度化スキームの貸付として(財)いわて産業振興センターから借り入れることも可能になるため、公的資金でリスクマネーを調達することも選択できる。

表10 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業・岩手県採択状況（2011年8月）

グループ名	グループ代表者名・構成員数	代表者所在地	業種
釜石地域水産物流加工G 岩手新サプライチェーンモデルG 津田商店・双日食料水産G 協同組合シーテック復興委員会 釜石海産物生産販売G	計17者 小野食品(株) 等5者 (株)津田商店 等3社 (有)近藤商店 等7者 雁部冷蔵(株) 等2者	釜石市	水産加工業
シーサイドタウンマストグループ 大船渡地域水産・食品加工グループ けせん「食のパワーアップ」協議会 大船渡湾冷G フードネットワーク岩手	大槌商業開発(株) 等30者 計36者 及川冷蔵(株) 等17者 大船渡湾冷凍水産加工業協同組合 等12者 (株)國洋 等7者	大槌町 大船渡	小売業 水産加工業
県北水産加工業拠点整備 釜石・大槌地区造船関連G	(株)マルサ嵯峨商店 等19者 (株)小鯖船舶工業 等8者	久慈市 釜石市	水産加工業 造船業
宮古・山田地域水産加工業G K I Kグループ 宮古・山田マリンプロジェクト 山田水産加工鮮魚出荷連合会 宮古市水産物残渣有効利用共同体 宮冷G 三陸の海藻高度加工研究事業化G 宮古水産冷凍加工復旧促進G	計39者 (株)川秀 等3者 (有)木村商店 等12者 (株)丸一水産 等5者 宮古水産加工協同組合 等5者 (株)宮古製表冷凍工場 等4者 フードバック(株) 等4者 (有)大井漁業部 等6者	宮古市 山田町	水産加工業
久慈地域造船G	北日本造船(株) 等4者	久慈市	造船業
沿岸電子機器・精密機器G (株)ウエーブセレクト宮古工場生産G 東北ヒロセ電機G 沿岸圏域空気圧機器製造G 岩手県沿岸精密コネクタ製造G	計17者 (株)ウエーブセレクト宮古工場 等4者 東北ヒロセ電機(株) 等2者 SMC(株) 等6者 大村技研(株) 等5者	宮古市 釜石市	電子部品 製造業

注：Gはグループを意味する。

資料：表4に同じ。

これに対して、第3のグループには、銀行借入の実現が困難、もしくは追加借入に依存した事業再開では採算を感じない企業が該当する。したがって、リスクマネーの調達が必要となるが、このグループの企業であっても多くの企業経営者は経営権の維持を前提とした資金調達を考える。これは経営権の維持が復興を目指す彼らのモチベーションになるためである。セキュリテ復興ファンドによる調達を目指す企業が増加しているのは、こうした流れの中で理解することができる。なお、まとまった調査は実施しておらず現地ヒアリングからの印象ではあるが、被災した中小企業の多くがこの第3のグループに該当するように思われる。

望まれる中小企業向けメザンファイナンス¹⁷⁾

二重債務問題の解決という枠組みの中で、震災前の債務返済を5年間は凍結できることは企業にとって朗報である。しかし、例えば上でみた第3のグループのように、これからの復興に必要な資金の調達を銀行借入に依存せずにリスクマネーでの調達を望む企業が存在するように、中小企業の復興支援には、銀行貸出以外のリスクマネーを供給する金融機能を提供することが重要である。ならば、被災地の中小企業がリスクマネーを調達できる流れをどのようにして構築することができるのだろうか。

一般的なリスクマネーの調達はエクイティファイナンスであるが、経営権の維持に拘る事業者はそれを望まない。一方、デットファイナンスは銀行からみてリスクをとれないため成立しない。したがって、株式発行等のエクイティファイナンスと銀行借入等のデットファイナンスの中間に位置するメザンファイナンスと呼ばれるリスクマネーを地域で供給するシステムが検討対象となる。

メザンとは中二階を意味し、メザンファイナンスには、劣後ローンや劣後債、優先株などが該当する。その定義等は補論を参照いただくとして、ここでは資金の出し手および取り手の立場からみて、どのような位置付けにあるファイナンスかを確認しておく。まず資金の出し手からみると、デットファイナンスより資金回収リスクは高くなるため、デットファイナンスより高い期待収益率をメザンファイナンスでは求めるが、エクイティファイナンスより返済順位は高いため、利益を大きく計上した場合でもエクイティファイナンスのように出資額を大きく上回る配当までは期待しない。一方、資金の取り手からみると、メザンファイナンスに対してはデットファイナンスよりも高い利息等を支払わねばならないが、デットファイナンスよりは余裕をもった元金返済のスケジュール設定できる、もしくは元金返済の確約は不要であり、また業績が好調である限りは経営権を維持することも可能である。すなわち、メザンファイナンスとは、エクイティファイナンスとデットファイナンスの中間に位置し、資金

の出し手が負担するリスクおよび期待収益率と、資金の取り手が求める資金調達条件とが一致して成立するファイナンスを指す。

震災からの復興は長期間を要するものの、腰を落ち着けて取り組みれば必ず事業が成功するものでもないため、事業資金にはリスクマネーを調達することが前提になる。経営権を支配されることを事業者が望まないこともあり、エクイティでの資金調達が選択される事例は少なく、メザニンファイナンスへの期待は大きい。セキュリティ復興ファンドは企業の株主になるものではなく、メザニンファイナンスに属すると捉えればよい。

ところで、資金の出し手からみてリスクマネーの供給が成り立つためには、事業が計画通りにいかなかった場合のガバナンスが成立していることがポイントになる。ガバナンスは経営者に対するモニタリング・罷免（Voice）と投資資金の回収（Exit）に大別できるが、非上場中小企業を対象とする投資では損失覚悟でもExitを行うことは容易ではない。したがって、業績悪化時にVoiceできる機会を確保し投資資金の最大回収を図れることがリスクマネーの供給の大前提となる。

セキュリティ復興ファンドはVoice、Exitともに存在していないものの金融として成立しているが、これは数万円という小口資金に分割することで、応援協力金とすることができたためである。応援者は仮に投資資金の回収が成らなくとも、例えば応援企業の生産した加工食品を食べることに投資の効用を感じ、かつその水準は投資損失による負の効用を補ってあまるほど高いため成立している。言い換えれば、地域外の個人投資家に対して、投資による期待収益以外の効用を訴えるビジネスモデルのみに成立するファイナンスである。したがって、こうしたスキームに適合しない事業の場合には、金融事業者を介したメザニンファイナンスの供与が必要である。

中小企業向けメザニンファイナンスが金融事業として成立するポイントはVoiceの確保である。復興を目指す企業家は、その地域で過去から事業に取り組んでおり、彼らの仕振りは多くの地域住民の目に焼き付いている。また、彼らは地域を離れたくないからこそ、インフラもままならない被災地での復興を期しており、地域への裏切りを起こす可能性は低く、機会主義的な行動をとり難い。したがって、一般的な地域住民から見てあまりにも無謀な事業計画でない限り、彼らはある程度事業をやりとげると期待できる。例えば冷凍庫の新設といったまとまった金額の投資を行う場合は、事業が行き詰った場合の投資損失は少なくはないが、水産関連企業の連携が成立している沿岸地域の場合、冷凍庫は地域の社会インフラとして不可欠な資産である。したがって、たとえその事業者が破綻しても、地域で活用できる資産ゆえにある程度の投資資金回収は可能と判断できる。地域の実状に照らせばリスク判断の範囲を広げることができ、また事業が計画とおりにいかない場合にVoiceできる機会を確保できていれば、リスクに挑戦

する金融が可能になる。

岩手県産業復興機構への期待

以上の取り組みは地域金融機関が果たすべき機能と思われるかもしれないがそれは違う。なぜならば、銀行や信用金庫は元金保証の預金を原資として貸出というデットファイナンスを担うことを主力業務としており、メザニンファイナンスリスクを大きくとるのには無理がある。補論で示すように、戦後日本では90年代後半の金融危機以前、特に金融自由化以前では、メインバンクが実質的にメザニンリスクをとる金融システムが成立していたが、今日ではその成立の前提がなくなっており、金融機関がメザニンリスクを負担することは困難である。先にみた岩手県の低い預貸率は、銀行が貸出対象として魅力を感じる企業が少ないという企業側にも問題があるが、メインバンクによるメザニンファイナンスが存在しなくなってきたことにも要因があると考えられる。したがって、企業が強く求めているメザニンファイナンスに対応する場合は、地域の銀行や信用金庫とは別組織によらねば上手く機能しない。

地域のメザニンファイナンスの担い手は銀行や信用金庫とは別組織が望ましいと述べたが、地域の金融機関にリスク判断できる情報や分析能力がないわけではない。分析能力があるがゆえにデットファイナンスで許容できないリスクはとらないのである。地銀や第二地銀は県内で圧倒的な融資シェアを維持しており、地元産業に対する分析能力を確保している。また、地域に根差した営業活動を行っている信用金庫は、地域の産業情報に加えて居住する人々の個人情報に長けている。また、地域の産業や居住する地元企業経営者に関する個人情報は、地域の商工会にも長年蓄積されている。これらの情報を特定の組織で活用できれば、与信前の審査や余震後のガバナンス（Voice）ができる体制を構築でき、地域の企業にメザニンファイナンスを供与することが可能になる。

地域のこうした有能な人材を例えば産業復興機構もしくはその周辺に結集できれば、機構が債権を買い取った事業者の再生・復興計画の作成にあたり、メザニンファイナンスと銀行借入（デットファイナンス）を組み合わせた資金計画をアドバイスすることが可能になる。事業者の多くは返済負担を軽くしたいため必要資金の大半をメザニンファイナンスで調達することを望むであろうが、事業内容を精査することで返済確実性の高いキャッシュフロー額を見積もることは可能である。この部分の調達を地元金融機関からの借り入れで充当できれば、リスクの高いメザニンファイナンスを節減することができ、かつ地元金融機関の健全な貸出資産積み上げに資することにもなる。したがって、例えば機構が債権買い取り用のファンドとは別にメザニンファイナンス用のファンドを確保して活動すれば、地域金融機関の貸出の呼び水となり、両者がリスク負担を分担することで、事業者の再興・復興を支援することにつながる。

「地金地消」と中小企業基盤整備機構・ファンド投資事業

先にみたとおり、ゆうちょ銀行を含めた実質的な岩手県の預貸率は50%を割り込む水準にある一方で、岩手県内貸出残高に対して岩手県信用保証協会の保証債務残高は13.9%占めている。地元で集められた預金の半分以下しか地元での貸出に向けられていないのみならず、その地元向け貸出の8分の1強は公的保証を拠り所に行っている。すなわち、地元の金融機関を介した地元企業へのファイナンスが十分に行われているとはいえないのが現状である。

地元企業が求める金融仲介機能を確保することは震災前からの課題であったが、ここで考えるべきポイントは2点ある。1つは地元企業の求めるファイナンスをどのように提供するか、もう1つはその資金源をどのように確保するかである。前者については、ここまでみてきたとおり既存の金融機関から独立した組織でメザニンファイナンスを供与することが解決策になり、設立を検討中の岩手県産業復興機構に絡めてこの機能を担う組織の創出が望まれるが、後者の資金源の検討は行っていない。

地元の資金の多くが東京に回金されている現状を考えると、東京への資金の流れの一部を地元で食い止めることで資金源を確保できる。しかし、地域金融機関やゆうちょ銀行が地元の資金を預貯金で吸収している流れをかえることは容易ではなく、資金源確保という観点からは既存の「東京から地方」という流れを活用するのが無難である。例えば、メザニンファイナンス投資ファンドを組成し、中小企業基盤整備機構のファンド投資事業から出資総額の2分の1以下の出資参加を求めるという取り組みが検討対象になるだろう。

メザニンファイナンスファンドは、地域情報に根差した与信前の審査および与信後のガバナンス(Voice)が成立することがポイントであり、県に組織を1つ組成すればすむものではない。県内の地域毎に、審査、ガバナンスができる分化した組織を確保しなければならない。地域の資本で与信を行ってこそ審査力およびガバナンス力は強化されることを考えると、将来的には、県内地域毎に自前で資金調達までできることが理想的である。地元の食材をいたずらに大消費地に販売し低価格競争をしいられるのではなく、地元で加工、消費することで地元で付加価値を残す「地産地消」が唱えられて久しく、近年その成果が各地であがってきているが、金融についても同じことが必要である。本質的には「地金地消」が求められている。

望ましい「地金地消」の姿は、明治後期から昭和初期にかけて全国各地でみられた無尽金融や協同組合金融に近いものであろう。無尽金融は今日の第二地銀へ、協同組合金融は信用金庫へと発展しデットファイナンスの出し手となったが、金融自由化が進み金融機関経営の健全性が求められてきた結果、企業が求めるデットファイナンスより一段高いリスクへの資金供与ができなくなっている。しかしながら、先にみたとおり、いわゆる目利き能力、先に述べた与信審査・ガバナンス力がないわけではない。したがって、金融当局の管理・監督の下でも比較的

自由に行動できる地域ファンドが出現し、そこに地域で蓄積された与信審査・ガバナンス力を結合させて実績をあげれば、次のステップでは地元の資金を再生・復興に向かう企業につながりことも可能となろう。

既存の制度の中で、メザニンファイナンスのようなリスクマネーを供与するファンドを支援する機能を、中小企業基盤整備機構のファンド投資事業は持ち合わせている。復興、自立を目指す地域を支える「地金地消」への挑戦を、既存の国の制度が後押しすることは可能である。メザニンファイナンスを供与する中小企業金融が被災地に出現、いや復活させ、地域金融機関との協同体制を確立することで、復興を目指す中小企業を後押しすることが期待される。

補論 戦後日本の中小企業金融システムの発展と課題

戦後の日本企業の成長は、銀行中心の金融システムにより支えられてきた。このシステムは、金融当局による規制が強い体制の中で構築されたメインバンクシステムの下では、銀行貸出というデットファイナンスが負担可能なリスクを一部超えたファイナンスが成立していたという特徴を持つ。かつてのメインバンクによる貸出は貸出契約に基づき実行されており契約上はデットファイナンスであったが、企業の業況が不振になった際にメインバンクが資金繰りをみるというメインバンクシステム下のインフォーマルな慣行が成立しており、契約通りに資金回収を行うことは困難であった。言い換えれば、メインバンクの貸出は、少なくとも一部は劣後ローンとして機能していたのである。

メインバンクによる貸出の一部は、通常のデットファイナンスより高いリスクを負担していたわけだが、エクイティファイナンスまで高いリスクを負担していたわけではない。その意味において、エクイティとデットの間リスクを負担するファイナンスとして機能していた。こうしたエクイティとデットの中間のファイナンスをメザニンファイナンスと呼ぶ。

メザニンとは中二階を意味し、今日のメザニンファイナンスとしては、劣後ローンや劣後債、優先株などが該当する。劣後ローンや劣後債は、通常の貸出（デットファイナンス）より返済順位が劣後し、エクイティファイナンスよりは返済は優先されるものの元本回収ができないリスクが高いため、デットファイナンスよりも高い利息等を得ることが約定される。優先株はエクイティファイナンスであるが、株主平等の原則を適用せずに一般株主より高い配当を得る権利を持つ見返りに、株主総会での議決権を制限されている。すなわち、メザニンファイナンスとは、エクイティファイナンスとデットファイナンスの中間に位置し、資金の出し手が負担するリスクおよび期待収益率と、資金の取り手が求める資金調達条件とが一致して成立

するファイナンスを指す。かつてのメインバンクは企業との金融取引を囲い込むことで高い収益を得ることができたため、メザニンリスクを負担することが可能であった。

以下では、企業の資金調達構造の推移をみることで、低い自己資本を補填する疑似資本として銀行借入が利用されていた状況を示し、1990年代後半の金融危機以降に当局による金融機関向け監督方針が転換されるまではこうしたメザニンファイナンスが成立していた背景を考察する。そして、方針転換後に中小企業金融においてメザニンファイナンスが成立しにくくなり、それが公的金融の拡大で補われていることを確認し、この点の克服が今日の課題であることを示す。

戦後日本を支えた中小企業金融システムの特徴

戦前の中小企業金融の担い手は、金貸会社や無尽といったインフォーマルな金融業者が中心であったが、1955 年前後に中小企業を取り巻く金融システムの中軸はフォーマルな金融機関が担うことになる。この体制下で生まれた銀行中心の金融システムが中小企業金融を含めて機能し、その後の高度成長期および安定成長期の中小企業の活動を支えていく。

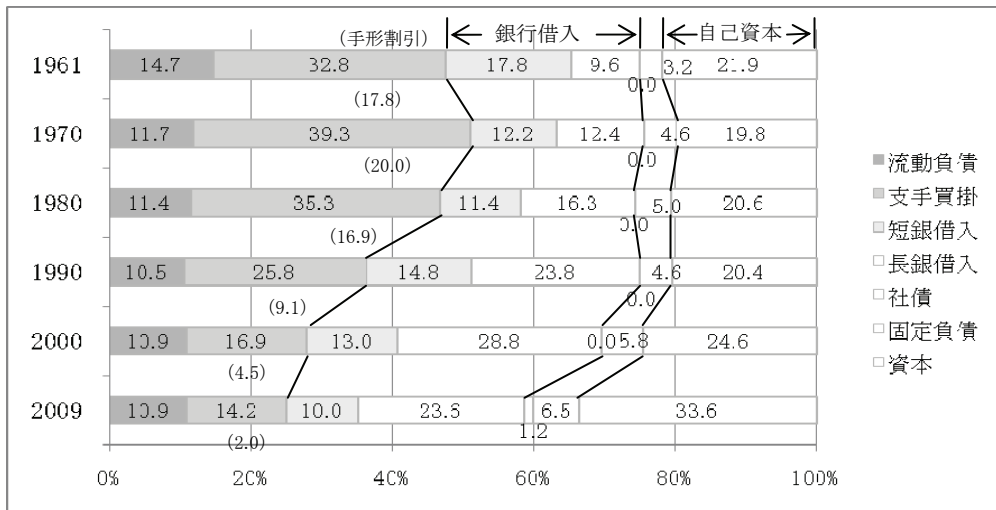
図 2 は、中小企業と大企業の資金調達構造の推移を比較するために、資本金が 1000 万円以上 5000 万円未満の製造業と資本金が 10 億円以上の製造業のそれを対比させたものである。中小企業向け金融がフォーマル化された 1950 年代半ばをみると、戦前の製造業は 8 割前後の自己資本を確保していたのが一般的だったのに対して、自己資本比率が非常に低いことがわかる。戦後の中小企業金融は、自己資本が低い中小企業へいかに資金を提供するかが課題となるわけだが、その対応はフォーマルな金融機関を介して、以下のとおりインフォーマルに行われていった。

第 1 に、低い自己資本による調達より高いシェアを示す銀行借入の中の一部がメザニンファイナンスとして作用していた点があげられる。これにより、通常のデットファイナンスで負担可能なリスクを上回るリスクへのファイナンスが行われていた。このファイナンスは中小企業からみると自己資本を補強したのと同じ効果があったため、銀行借入により疑似資本を調達したと表現することもできるが、本稿ではメザニンファイナンスと表現する。何れにせよ、銀行貸出の一部が比較的高いリスクを引き受け、それが中小企業の成長を支援していたのである。

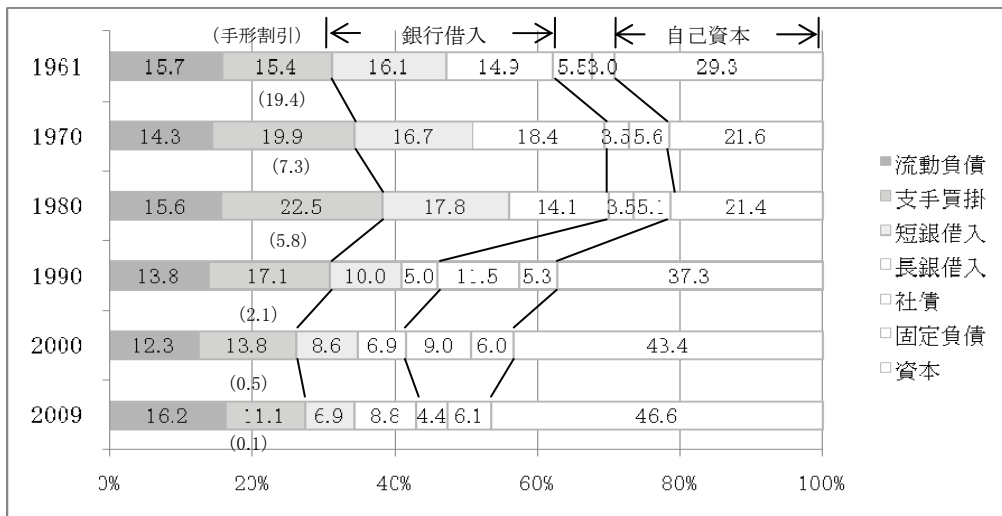
第 2 に、資本金が小さい企業ほど、企業間信用のシェアは銀行借入シェアよりも高い。上でみたとおり、本来デットファイナンスである銀行借入の一部がメザニンファイナンスという流動性の劣る資金調達として自己資本の代替機能を実質的にはたしているため、企業としては銀行借入にかわる運転資金の確保が必要となる。そこで、その役割を担ったのが企業間信用である。なお、ここでのいう企業間信用は買掛金および支払手形をさしているが、販売先から受領し

図2 資本金区分別・製造業資金調達構造推移（1961～2009年）

製造業 資本金 1000 万円以上 5000 万円未満



製造業 資本金 10 億円以上



資料：『法人企業統計』各年版

た受取手形の割引による資金調達も行われた。図2では総資産に対する手形割引額のシェアを各年毎の棒グラフの下に記しているが、その金額も決して少ない。

以上の資金調達構造を特徴とする企業金融が、中小企業を含めて、高度成長期および安定成長期には成立してきたが、1980年代に以下の変化が見られる。

第1に、大企業の自己資本比率が向上する。金融自由化がはじまり大企業は直接金融が容易

になった結果、大企業は市場からのエクイティ調達を進め銀行借入を減らしていったことが背景にある。これに対して同時期の中小企業の自己資本比率はかわっていない。

第2に、企業間信用の減少およびそれに伴う手形割引の減少がある。この背景には事務合理化の観点から大企業が手形決済を減少させた点がある。一方、中小企業は銀行借入を増加させている。大企業の手形決済が減少したためと考えられるが、中小企業の銀行借入が比較的容易になったことをうけ、大企業が手形決済を減少させやすかった面もあろう。

1990年代になると、企業間信用の減少がより顕著になる一方で、資本金5000万円以下の中小企業を除いて自己資本比率が上昇する傾向がみえる。なお、銀行借入のシェアはさほど変化していない。これは、銀行からの運転資金借入の代替をしていた企業間信用が減少したのをうけ、銀行が本来の運転資金供給という役割を果たしたのとあわせて、銀行が供給していたメザニンファイナンスが細り、その調達を自己資本にたよらざるをえなくなってきたためと考えられる。

2000年代に入ると1990年代にみられた上記2つの傾向が続くとともに、銀行借入のシェアがさらに低下する。すわわち、企業は銀行借入にかわる資金調達が必要になり、資本金5000万円超の企業は自己資本比率を向上させ、2009年では、資本金10億円超が46.6%のほか、図2では示していない資本金5000万円超1億円以下で37.2%、資本金1億円超10億円以下で39.1%となっているが、図に示す資本金1000万円超5000万円以下で33.6%、資本金1000万円以下では20%以下にとどまっている。返済リスクが比較的低いとされる個人向け住宅ローンで購入金額の3割程度の頭金を求められることを考えると、設備投資を要する中小製造用の自己資本が同程度であることは、自己資本が充実しているとは言い難い。したがって、銀行が供与していたメザニンファイナンスの役割が引き続き求められるわけだが、銀行がこの領域から撤退したのにも関わらずその代替が存在していない。あわせて、企業間信用も細っている現状では銀行からの運転資金借入需要も強い。銀行に対する資金需要はメザニンファイナンスおよび運転資金の両面から強いものの銀行はそれに応えていないことが、銀行に対する不満となっている。

今日の中小企業金融をめぐる論点

貸し渋りという言葉に代表されるように銀行が機能していない、不動産担保や代表者の個人保証に債権保全を依存しすぎる、与信リスクをとらないという不満は、特に金融危機以降に根強い。この銀行批判の背景には、従前は銀行借入で企業は成長資金を調達できたのに、近年はその責務を果たしていないという認識がある。この従前の銀行行動は先にみたメザニンファイナンスの供与を意味するが、なぜ従前の銀行はそうしたリスクの高いファイナンスを供与でき

たのだろうか。

当時は、企業の業績が悪化した場合にはメインバンクがその資金繰りを支える、もしくは企業破綻時に相応の負担を負うといった慣行が成立していた。これをメインバンクシステムと呼ぶが、この下でメインバンクの貸出は実質的なメザニンファイナンスとして機能していた。ならばこうしたシステムがなぜ成立していたのか。その理由は概ね3点から説明できる。

第1は、規制金利下で安定的な利鞘を確保できたため、金融機関が与信前の審査および与信後のガバナンス（Voice）を行うコストを捻出できたのに加えて、メインバンクになり企業の資金決済取引を集中的に確保することで更なる収益機会を得ることができたため、メインバンクとしてメザニンファイナンスリスクを負担するインセンティブを金融機関が持てた点があげられる。第2は、不動産価格が右肩上がりで見え始める中で、不動産担保を徴求することにより債務者の業績不振時の資金回収手段を確保することができたため、審査コストを低減することができた点である。そして第3は、経営者の個人保証を徴求することが、経営者の機会主義的行動の抑制につながった点である。

あわせて公的部門による制度融資がこうしたメインバンクの与信前の審査と与信後のガバナンスをサポートした点も指摘できる。高度成長期や安定成長期の制度融資は公的保証を含む公的金融として実施されたが、多くの場合が公的部門による経営指導および技術指導とセットとなっており、メインバンクの与信後のガバナンスを補完する機能があった。なお、公的部門の民間への関与はあくまで補完機能であった点を留意しなければならない。

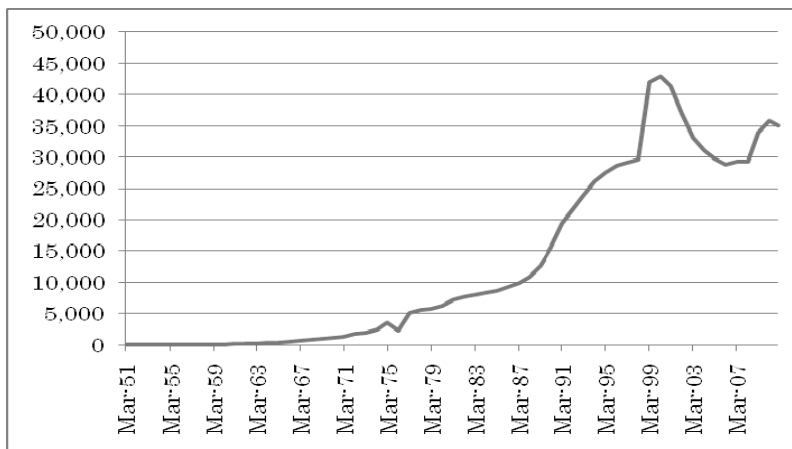
図3は全国信用保証協会の年末の信用保証残高と1年間の代位弁済額の推移を示したものである。1990年代終盤の金融危機対応として、信用保証制度の拡充や政府系金融機関による融資拡大を行ってきたのに加えて、2008年の世界金融危機への対応として中小企業円滑化法による民間金融機関融資への介入も行ってきた結果、中小企業金融における公的部門の関わりが大きくなってきている。

公的部門の介入が多くなる市場は一般的に効率的な資源配分を損なうことが多いため、こうした対策は実施するにしても一時的な対応であるべきであるが、時限立法である円滑化法の期限を当初定めた2011年3月から半年間延長したように公的部門の関与は続いている。東日本大震災という予期せぬ事象が発生した3月に制度が終了することの混乱回避を意図した延長であり、やむを得ない措置とは考えられるが、非常事態がおさまったタイミングでは公的部門の介入に替わる処方箋が求められることにはかわりない。

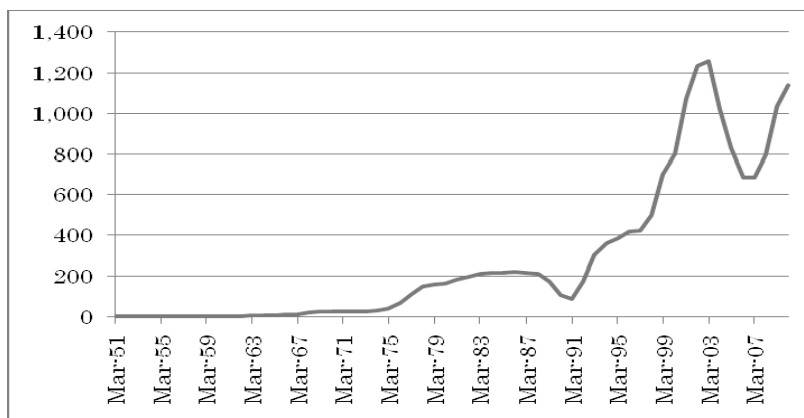
金融危機以前の金融当局は、金融機関の貸出がメザニンファイナンスとして機能していることを容認していたが、金融危機を契機に作成された自己査定マニュアルで企業のキャッシュフローを超過する貸出は不良債権とみなすこととしたため、かつてのメザニンファイナンスの多

図3 全国信用保証残高および代位弁済額推移（1951～2010年）

信用保証残高（単位：十億円）



代位弁済額（単位：十億円）



資料：『中小企業保険公庫月報』『信用保険月報』（社）全国信用保険協会連合会ホームページ

くがこれに該当することになった。2000年代前半に中小企業向けの自己査定マニュアルは見直され、一定要件を充たせば不良債権の範疇に含まれなくなったが、金融機関が許容できる貸出リスクの定義が従前のルールから変更になったことにはかわりない。このこともあり金融機関の貸出は減少傾向が続き、国債を中心とする有価証券投資が増えることになる。この流れのなかで、信用保証協会保証残高は増加し、あわせて代位弁済額も増加している。一方、中小企業側からは銀行が融資に応じないと言う不満が大きい。この双方のギャップ克服が今日の中小企業金融の大きな課題となっているわけだが、その克服のポイントは、従前機能していたメザニ

ンファイナンスの出し手を如何に確保するかにあると考えられる。

【付記】 本稿は、2010年度専修大学社会科学研究所グループ研究助成「世界金融危機後におけるわが国金融システムの再編成」による研究成果の一部である。

注：

¹⁾ 岩手県で次の2回の現地調査を実施した。第1回は4月30日から5月3日まで宮古市を中心に実施した。被害状況および復旧に向けた取組状況について宮古市役所でヒアリングした後に、万里の長城とも呼ばれた防潮堤が決壊した田老地区をはじめとする宮古市の沿岸部をほぼ全域視察し、水産加工業者4社、漁協3組合をヒアリングした。あわせて、宮古市以南の山田町、大槌町、釜石市の被災地域を視察した。第2回は8月8日から10日には釜石市と大船渡市で実施した。復旧に向けた取組状況について岩手県沿岸振興局でヒアリングした後に、水産・食品加工業者3社、漁協3組合、造船業者1社、小売業者1社、飲食店事業者1団体をヒアリングした。なお、上記期間での宮古市の状況については、関〔2011b〕に詳しい。

²⁾ 復興金融における地域金融機関への期待については家森〔2011〕にまとめられている。

³⁾ 日立・ひたちなか地区の被災状況については、関〔2011a〕に詳しい。

⁴⁾ 宮城県〔2011〕の設定期間は2020年度までに対して、岩手県〔2011〕の期間は2018年度までと2年間短い完了を目指しているのみならず、宮城県が復旧期と定めている当初3年間で、岩手県では初年度1年間で緊急対応期間、2～3年度を短期対応期間と区分し、かつテーマ毎により具体的な対応策を示している。なお、両県ともに9月を目処に計画策定を目指しているため、内容は修正される可能性がある。

⁵⁾ 宮城県の現地調査を含めた検討は今後の課題である。

⁶⁾ 本稿の考察対象は中小企業金融であり、農林漁業金融までを対象とすることができないため若干のコメントを付す。漁業関係への補助金は第2次、第3次向産業向けより手厚いが、補助金の支給は漁協経由で行う仕組みがとられている。これらは協同化を進めるインセンティブとなるが、その取り組みには各地で差異があり、その要因は震災前の状況にあるように思われる。震災前から地域産品のブランド化に成功していた地域の漁協では、地域ブランド構築に向けた協同組織が機能し、またブランド化による売上増加に伴い漁協での資本蓄積が進んでいた。このため、漁協を軸とする協同組織で、蓄積された資本と補助金を原資とした復興への取り組みが早期に立ち上げられ、これが次の旬での漁獲を目指した地域の復興につながっている。これに対して、震災前に協同組織として機能していなかった地域では、漁協の資本の蓄積は少なく、

また漁業者毎に取り組む規模が異なる状況にあった。このため復興に向かう意思統一が難しく、前者ほどは協同化による復興が進んでいない。その結果、後者の地域に立地する地力のある漁業者は、セキュリテファンドをはじめとする独自の資金調達に取り組んでいると理解できる。

⁷⁾ 中小企業庁による被災中小企業施設・設備支援事業では、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の認定を受けた復興事業計画に記載されている被災中小企業者を対象に、無理し、最長 20 年間の貸出が行われる。

⁸⁾ 8 月に岩手県沿岸広域振興局で意見交換をした際にも同じ意見がでていた。また、日本経済新聞 [2011] でも同じ内容が報道されている。

⁹⁾ 経済産業省・中小企業庁 [2011a] を参照した。

¹⁰⁾ 資金使途は運転資金又は設備資金とし、貸付限度額は日本政策金融の中小事業が 1 億 5000 万円、国民事業が 3000 万円、商工中金が 1 億 5000 万円であるが、貸出額のうち 1000 万円を上限に貸付金利を 0.9% 引下げられた。

¹¹⁾ 被害が広範に渡った宮城県では多くの企業が一挙に申請したため、申請から交付まで 5 ヶ月を要した事例もあった。

¹²⁾ 宮古市産業支援センターの佐藤日出海所長によると、3 月下旬から被災企業を直接訪問し状況を把握したところ、差し当たり必要な金額は 1000 万円までと判断できたため、この金額を上限に当面は元金返済が猶予される実質無利息の制度融資を実施できれば、復興を期す企業の後押しができると考えたとのことであった。震災前から企業とのコミュニケーションを深めていたことが被災企業の要望にそった制度融資を早期に実施できたのもであり、行政の産業振興担当が平時に行うべき活動何かを考えさせられる大変興味深い事例である。

¹³⁾ 以下経済産業省・中小企業庁 [2011b] を参照した。

¹⁴⁾ 9 月設立とも言われていた岩手県産業復興機構であるが、9 月にはいっても具体的な姿がみえてきていない。その理由は、主要金融機関からの新規貸出実行を条件に買取る既存債権の買取価格決定の調整が難航しているためと報道されている。金融機関は売却損を負担しないように簿価での買取を求めているのに対して、中小機構は企業の再生可能性を勘案した時価での買取を主張しているとされる。

¹⁵⁾ 中小企業基盤整備機構 [2011] も同様の問題意識を指摘している。

¹⁶⁾ 同様の取り組みとして、仙台の I T 企業・㈱アイリンクが 3 月末に立ち上げた「復興支援『牡蠣オーナー』制度」がある。

¹⁷⁾ 零細企業向けのリスクマネーとしてマイクロファイナンスがあるが、借入人以外の複数の保証人を徴求する事例が多い。複数の保証人を徴求することで借入人の機会主義的行動を抑制し、不良債権の発生を抑制するスキームとし、バングラディッシュのグラミン銀行による貧困層向け

小口ローンが成功事例として紹介される。しかし、今日の三陸地域でグラミン銀行型の連帯保証スキームが成立するかは不透明と考え、連帯保証に頼らないスキームの検討を本稿では行った。なお、震災復興とマイクロファイナンスについては、花崎正晴 [2011] を参照されたい。

参考文献

- 岩手県 [2011] 「岩手県東日本大震災津波復興計画復興基本計画（案）～いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造に向けて～」（2011 年 6 月）
- 経済産業省・中小企業庁 [2011a] 「平成 23 年東北地方太平洋沖地震等による災害の激甚災害の指定及び被災中小企業者対策について」（2011 年 3 月 12 日）
- 経済産業省・中小企業庁 [2011b] 「二重債務問題への対応に関する岩手県との基本合意について」（2011 年 8 月 8 日）
- 関満博 [2011a] 「震災復興に向かう日立・ひたちなか地区の中小企業」（『JOYO ARC』2011 年 6 月）
- [2011b] 「復興に向かう三陸水産業コンプレックス」（『産業立地』2011 年 7 月）
- 中小企業基盤整備機構 [2011] 「被災企業の復興資金について－借入によらない資金調達はどうしたら可能か」（2011 年 7 月）
- 中小企業庁 [2011] 『中小企業白書 2011 年版』ぎょうせい
- 日本経済新聞 [2011] 「二重ローン問題 買取機構設立難航 政府と地元金融機関 価格めぐる溝深く」（2011 年 9 月 2 日）
- 花崎正晴 [2011] 「復興にマイクロファイナンスを活用せよ」伊藤滋、奥野正寛、大西隆、花崎正晴編『東日本大震災 復興への提言』東京大学出版会
- 宮城県 [2011] 「宮城県震災復興計画復興計画（案）～宮城・東北・日本の絆・再生からさらなる発展へ～」（2011 年 8 月）
- 家森信善 [2011] 「東北地方の復興に向けた金融の取り組み 復興金融の主役として地域金融機関に期待」（『経済セミナー増刊 復興と希望の経済学 東日本大震災が問いかけるもの』2011 年 9 月）